

地理的な見方・考え方「持続可能性」を  
生徒が自覚的に活用することを目指した社会科授業開発  
—香港の地理教育をてがかりにした中学校の単元「京都のオーバーツーリズム」を事例に—

渡部稜瑛・西川尚吾・小栗優貴

# 地理的な見方・考え方「持続可能性」を 生徒が自覚的に活用することを目指した社会科授業開発 —香港の地理教育をてがかりにした中学校の単元「京都のオーバーツーリズム」を事例に—

渡部 稜瑛<sup>1</sup>・西川 尚吾<sup>2</sup>・小栗 優貴<sup>3</sup>

(1: 光泉カトリック中学高等学校/京都教育大学教職大学院修了・2: 中津川市立苗木中学校/京都教育大学教職大学院修了・3: 京都教育大学)

## Development of Social Studies Lesson Plan to Utilize Geographical knowledge and concepts “Sustainability” by Ourselves: Clue of Hong Kong and Introductory Lesson Plan “Overtourism in Kyoto”

Kadoaki WATANABE, Shogo NISHIKAWA, Yuki OGURI

2025年9月29日受理

抄録：日本の「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説社会編」では、地理的な見方・考え方が5つ定められている。しかしながら、諸外国に目を向けると日本の5つに加え、6つ目の見方・考え方として「持続可能性」を設定している国がある。その国の中でも本研究は、香港に手がかりを得つつ、次のことを明らかにした。①「持続可能性」を地理的な見方・考え方として設定することで、どのような意義があるか、②「持続可能性」を自覚的に活用する生徒を育成するための学習原理とは何か、③その原理に基づき、実際にどんな授業をデザインできるか、である。研究の結果、①「見方・考え方」に位置付けることで生徒が自覚的に活用できるようになり、地理教育の市民性教育化をはかるという意義があること、②表3・表4が学習原理となること、③表5・表6のような単元「京都市のオーバーツーリズム」が1つの有効な事例となりうることを、明らかにすることができた。

キーワード：地理的な見方・考え方、持続可能性、地理教育、香港、オーバーツーリズム

## I. 研究の背景

地理的な見方・考え方とは何か。この問いへの解答の根拠として用いられるのが地理教育国際憲章（1992）である。地理教育国際憲章は、地理学研究の中心的概念として「位置と分布」「場所」「人間と自然環境との相互依存関係」「空間的相互依存作用」「地域」の5つを定めた。日本は、その考え方を根拠に、学習指導要領（平成29年告示）解説社会編において、先の5つが地理的な見方・考え方であるとして、冒頭の問いへの明確な解答をしている。

一方で、地理的な見方・考え方の6つ目として「持続可能性」を位置付ける国があることは注目に値する。明示的に位置付けている国として一例を挙げれば、イギリス、オーストラリア、香港がある（吉田ほか、2025<sup>1)</sup>）。

では、これらの国は、なぜ6つ目の見方・考え方として「持続可能性」を位置付けるのだろうか。その理由を先取りすれば、これまでの5つの見方・考え方では、本来の社会科教育が目指している良き市民を育てる観点を十分に保障できないという理由があると推察される。吉田ほか（2025）は、「持続可能性」を扱うことで「近未来社会的市民性を発達させる（p.10）」と述べ、地理教育の市民性教育化に「持続可能性」が大きく寄与することを述べている。また伊藤（2021）<sup>2)</sup>も、イギリスが「地理科地理」から「市民科地理」に移行するときに、見方・考え方としての「持続可能性」が取り入れられたと報告しており、市民性教育化していくにあたって、必要な見方・考え方であると推察される。以上のように、社会科の本来のねらいである市民性教育の性格をより強めていくためには「持続可能性」に注目することは肝要であると言える。

## II. 問題の所在

では、これら「持続可能性」に注目を当てた日本の社会科教育の研究は進んでいないのだろうか。研究を挙げれば、枚挙に暇が無い。これらの研究は、おおよそ次のような研究史で発展してきたと解される。

まず第1期と称したいのが、「持続可能性」は教育者の実践の意義を説明するための概念だとする研究群である。特にこれらは、環境教育を出発点とし、理論研究(山下, 1999<sup>3)</sup>; 井田, 2011<sup>4)</sup>、実践研究(塩川, 2008<sup>5)</sup>)を進めてきている。地球環境を次世代に継承していくためには、各教育実践が社会の「持続可能性」に接続すべきという立場をとり、開発した実践の意味を「持続可能性」で説明している。なお、先に述べた通り、第1期は当初環境を中心としてきたが、教育をめぐる動向(主にテサロニキ宣言)の影響も受け、環境=自然環境から環境=社会問題へとテーマを拡張させ研究蓄積をしている。

次に第2期と称したいのが、第1期の「持続可能性」を説明概念から目標概念として位置付け直し、その目標を叶えていくための理論研究(永田, 2020<sup>6)</sup>; 阪上, 2020<sup>7)</sup>など)、実践研究(中村, 2016<sup>8)</sup>; 西畑, 2024<sup>9)</sup>など)である。すなわち、教育者ではなく、子どもに直接的に持続可能性を検討させる研究群である。ここでは、持続可能な社会をつくるための能力を整理し、その能力を育成する実践の開発がなされている。なお、この研究群は、ESD(持続可能な開発のための教育)の考え方が学習指導要領に組み込まれたことにより、研究がますます蓄積していくこととなる。

このように教育の説明概念から子どもへの目標概念へと進展してきた「持続可能性」に関する研究ではあるが、I章で述べた研究動向を視点にすると課題が見えてくる。その課題とは、日本の一連の目標概念の研究は、生徒が結果的に「持続可能性」を思考しているものであり、意図的・自覚的に「持続可能性」を思考しているわけではないというものである。今後は、香港のように生徒が意図的に働かせる「見方・考え方」に「持続可能性」を位置付け、自覚的に活用させることで、より地理教育の市民性教育化が可能になるのではないかと。

本研究では、こうした問題意識から「地理的な見方・考え方としての『持続可能性』を生徒が自覚的に活用する授業をいかに作るか」という研究の問いをたて、授業づくりの原理とその具体を明らかにすることを目的とする。その際、手がかりにできる国の中でも情報がより多く公開されており、他の地理的な見方・考え方とパラレルに「持続可能性」を位置付けている香港に参照枠を求めたい。

本研究は、これ以降のように展開する。続くIII章では「香港の地理的な見方・考え方『持続可能性』とは何か」を論じ、研究主題を明確にする。その後IV章では「香港では、『持続可能性』をいかに単元・授業化しているか」を論じ、開発に向けた原理を導出する。そしてV章では、その原理を用いて日本の社会科で「いかに授業化できるか」を教授書の形で示す。以上の手続きにより研究目的を達成していく。

## III. 理論的枠組み

### 1. 香港の地理的な見方・考え方とは何か

では、そもそも香港の地理的な見方・考え方(Geographical knowledge and concepts)とはなんだろうか。川口ほか(2019)<sup>10)</sup>を枠組みとすると本問いへの回答が明確となる。川口ほか(2019)をもとにすると、「見方・考え方」をめぐる議論は2つに分類可能である。

1つ目は、社会系の親学問の研究結果(本質的概念)としての見方・考え方である。この立場の場合、「ストロー現象」「スプロール現象」などの地理学の研究結果が見方・考え方として想定されることになる。これを地理教育で教えることにより、できるだけ科学的なものの捉え方を行い、より高い見地から社会を検討できる市民の育成を目指すことができるという。

2つ目は、社会系の親学問の研究結果ではなく、研究方法(手続的概念)としての見方・考え方である。この立場の場合、例えば「位置や場所」、「空間的相互依存作用」、「人間と環境の相互作用」などが見方・考え方として想定されることとなる。これらを地理教育で教えることにより、地理研究を自ら追体験することで、多様な人々と環境の理解ができる市民を育てられるという。

教育制度・政策に限ってではあるが、香港ではこの 2 つ目を「地理的な見方・考え方 (Geography Knowledge and Concept)」と呼ぶ傾向にあると解される。ここまでは、日本と同じ「見方・考え方」の定義であると言える。しかし、冒頭で述べた通り香港では 6 つ目として「持続可能性」を用いている。

## 2. 香港の地理的な見方・考え方「持続可能性」とは何か

では、香港の見方・考え方「持続可能性」とはなんだろうか。香港のカリキュラムガイド<sup>11)</sup>によれば、見方・考え方としての「持続可能性」は次のような 2 つの点を検討することだという。

1 つ目は、「その事象にみられる持続可能性の意味を特定し、他の様々な場所やケースでどのように持続可能にしているか (p.113)」を特定することである。2 つ目は、「地域、国、地球規模の主要な環境問題、その原因、それに伴う緊張、持続可能な方法での管理方法など (p.113)」を問うことである。

この背景には、「地理学は、さまざまな規模 (ローカルからグローバルまで) での持続可能性に関する現代の問題の研究に関係しており、特に、人々と環境の相互作用を持続可能な方法で管理および改善する方法に重点を置いている (p.9)」という考え方がある。すなわち、地理の研究過程には、常に人と環境の相互作用をどのように管理し、持続可能にしていくかを検討すべきことがあり、具体的には上の 2 点を検討することだと解される。

このような他国では確認できない見方・考え方として「持続可能性」を位置付けているのには、前述した 5 つの地理的な見方・考え方だけでは地理学に重心がおかれ市民性を十分に育成できないという問題意識があるのだろう。それはカリキュラムガイドが「地理の学習を通じて持続可能な開発の概念についてより多くを知り、地域、国家、地球規模の問題を持続可能な方法で解決および管理する方法をよりよく理解できるようになる (p.9)」と述べていることから明らかである。

では、この「持続可能性」をいかに単元化・授業化できるだろうか。次章では、香港の 2010 年版の地理カリキュラム The Curriculum Development Council Recommended for Use in Schools by The Education Bureau HKSAR (2010) : Geography Curriculum Guide (Secondary 1-3) に手がかりを求めたい (以降、HKGC)。

## IV. 単元・授業開発に向けた学習原理の導出

### 1. 香港の地理的な見方・考え方「持続可能性」をいかに単元・授業化しているか—その原理—

では、上記 2 つを検討させるために、どのような単元を構想しているのだろうか。単元・授業の原理を導出するために、見方・考え方としての「持続可能性」を用いることが意図されている 2 つの単元をみてみよう。それが表 1 と表 2 である。

これら 2 つ単元は、4 次で構成され次のような 3 つの原理が内在していると言える。

原理の 1 つ目は、単元の前半部 (1 次や 2 次) で「持続可能性」以外の地理的な見方・考え方を通して、問題についての理解を深めるという原理である。例えば、表 1「産業のグローバルシフト—機会と脅威—」では、「位置や分布」という見方・考え方をいながら、香港から外国へ流出した産業を特定することが企図されている。

原理の 2 つ目として、単元の後半部 (3 次や 4 次) で「持続可能性」を用いて、問題の分析を進めるようになっている。例えば、表 2「旅行者—味方なのか敵なのか—」という単元では、「持続可能性」という見方・考え方をいながら、前述した 2 つのこと、すなわち「香港の観光にみられる持続可能性の意味を特定し、他の様々な場所やケースでどのように持続可能にしているか (p.113)」を特定し、「域、国、地球規模の主要な環境問題、その原因、それに伴う緊張、持続可能な方法での管理方法など (p.113)」を問うことが企図されている。

原理の 3 つ目として、大きくは 5 つの問いをベースに 3 次と 4 次の「持続可能性」のパートを用意していると考えられる。その問いは表 3 である。例えば、「1.そこでの持続可能性の意味とは何か?」については、表 2 の「持続可能な観光とは何か?」が該当すると推測される。「2.他の場所や事例ではどのように持続可能にしているか?」は、表 2 の「他の場所 (マカオ、タイ、ブラジルなど) では、どのような取り組みが行われてきたか?」が相当しているだろう。「3.持続可能性をめぐる起こっている問題の原因は何か?」に関しては、表 1 の「製造業の世界的なシフトはどのような機会をもたらすか?」によって間接的に問われている。「4.持続可能性をめぐるどんな緊張が

表1 見方・考え方「持続可能性」を活用することが意図された香港の選択単元  
「産業のグローバルシフト—機会と脅威—」

1	工場はどこへ行ったのか? - どのような種類の産業が香港を去ったのか? - 過去にはどこにあり、現在はどこにあるのか? - これらの産業が香港を去ったのはなぜか?
2	世界の他の場所も同じ問題に直面しているか? - 世界の主要な工業地帯はどこにあるのか? なぜそこにあるのか? - 近年の産業立地の世界的なシフトの一般的なパターンは何か? - 多国籍企業 (TNC) とは何ですか? 産業機能の世界的な立地の変化における TNC の役割は何か?
3	製造業の世界的なシフトの長所と短所は何か? - 製造業の世界的なシフトはどのような機会をもたらすか? - このような傾向によって生じる課題は何か? - 産業開発は適切かつ持続可能なものになり得るか?
4	産業開発は持続可能なものになりうるか? - 製造業の世界的なシフトによって生じる課題にはどのように対処できるか? - 産業の変化を管理するためにさまざまな国が採用している/採用する予定の持続可能な対策は何か?

(HKGC や吉田 (2011) <sup>12)</sup> をもとに筆者ら作成)

表2 見方・考え方「持続可能性」を活用することが意図された香港の選択単元  
「旅行者—味方なのか敵なのか」

1	なぜ主要な祝日には香港の空港はこんなに混雑するのか? - レクリエーションとは何か? なぜそれが重要なのか? - 香港人が海外旅行をするピークシーズンはいつか? - なぜ香港人が海外旅行をするのか?
2	観光客は地元の人々にとって味方なのか、それとも敵なのか? - 観光客はホスト地域にどのような利益をもたらすか? - 観光がホスト地域に与える悪影響は何か?
3	香港も同じ利益を享受し、同じ課題に直面するのか? - ジオパークとヘリテージ トレイルが観光客にとって魅力的なのはなぜか? - 観光がジオパークとヘリテージ トレイルに与える良い影響と悪い影響は何か?
4	より持続可能な方法で観光を開発することはできるのか? - 持続可能な観光とは何か? - ジオパークとヘリテージ トレイルに害を与えることなく観光を開発するにはどうすればよいか? - 観光をより持続可能なものにするために、他の場所 (マカオ・タイ・ブラジルなど) ではどのような取り組みが行われてきたか? - 私たち個人はどのように貢献できるか?

(HKGC をもとに筆者ら作成)

表3 見方・考え方としての「持続可能性」の問いと香港の「持続可能性」の考え方の対応表

表1および表2から抽出できる「持続可能性」の問い	香港の持続可能性の考え方
1.そこでの持続可能性の意味とは何か?	その事象にみられる持続可能性の意味を特定し、
2.他の場所や事例ではどのように持続可能にしているか?	他の様々な場所やケースでどのように持続可能にしているかを検討し、
3.持続可能性をめぐる起きている問題の原因は何か?	地域、国、地球規模の主要な環境問題、その原因を特定し、
4.持続可能性をめぐる、どんな緊張があるか?	それに伴う緊張を考え、
5.持続可能性に向けてどのように管理していくか?	持続可能な方法での管理方法をとう。

(HKGC をもとに筆者ら作成)

あるか?」は、表1「このような傾向によって、生じる課題は何か」が相当している。「5.持続可能性に向けてどのように管理していくか?」では、表1「製造業の世界的なシフトによって生じる課題にはどのように対処できるか?」が対応していると推察される。

必ずしも、すべての単元で5つの問いが取り上げられているわけではないが、こうした問いを設けることは結果的に原理の2つ目を保障することになると予想される。

## 2. 香港の原理をいかに再構成すべきか

では、これら3つの原理は、持続可能性を自覚的に活用する授業になっているだろうか。確かに、この3つの原理を保証することで、「持続可能性」を働かせる単元となっているだろう。しかし、研究主題で論じたような働かせたことに自覚的になっているとまでは言えない。その理由は、どのような問いを用いたからこそ「持続可能性」を探究できたかについて自身の学習過程を認知する場面がないからである。そこで、香港の単元プランを参

表4 「持続可能性」を生徒が自覚的に活用するための学習原理

①	単元の前半部は、5つの地理的な見方・考え方を軸に、単元をつくる
②	単元の後半部では、「持続可能性」を軸に、単元をつくる
③	単元の後半部では、「持続可能性」に関する5つの問い(表3)を用いる
④	「持続可能性」をめぐる単元前後に問いの活動の意味や意義に気づかせることを組み込む

(筆者ら作成)

照枠として導出した原理に加えて、4つ目の原理に「「持続可能性」の問いの活用の意味や意義に気づかせることを組み込む」を設けることにした。すると香港の原理から再構成された「持続可能性を自覚的に活用する授業」には上に示すような原理(表4)が必要ということになる。次章からは、当該原理を用いて単元開発を展開していく。

## V. 学習原理を用いた単元開発

### 1. 単元開発の前提

本稿で開発した単元は中学校2年生を対象としている。現在の中学校社会科の地理的分野は一般的に中学校1・2年生で学習することが多い。本稿で作成する単元は京都市のオーバーツーリズムを題材にするため、主に日本の地誌分野を学習する2年生を対象に設定した。具体的には、2年生の「近畿地方」もしくは「身近な地域調査」の単元で活用できるようにデザインしている。今回、京都市のオーバーツーリズムを題材にしたのは、子どもたちにとって身近な話題であるだけでなく「持続可能性」の概念を活用することで、従来の地理的な見方・考え方だけでは見えなかった答えが生徒たちにみえてくるためである。具体的には、「持続可能性」の概念を活用した問いを通すことで、その地域固有のオーバーツーリズムの特徴、オーバーツーリズムが引き起こす課題とそれを引き起こしているものの存在、観光客と地元民だけではなく、観光に関与する住民と関与していない住民との摩擦など、様々な視点で捉えられることが気づけるようになる。柳澤(2025)<sup>13)</sup>の言うように、オーバーツーリズムを取り上げることで、現代に起きている課題を捉えようとし、地域のあり方を考えようとする市民を育成することができる考えた。繰り返しになるが、本研究はあくまで「持続可能性」を教える単元であり、「オーバーツーリズム」を教えることを企図とした単元ではないことを強調しておきたい。

### 2. 単元の全体像

単元の全体像を示したものが表5である。

1次では表4に示す原理①「単元の前半部は、5つの地理的な見方・考え方を軸に、単元をつくる」が保証されている。具体的にはMQ「伏見区のオーバーツーリズム問題は、他の区のせいか?」を生徒に投げかけ、「空間的相互依存作用」や「地域」といった「持続可能性」以外の5つの見方・考え方を通して答えさせる。そうすることで、1)伏見区は当初深刻なオーバーツーリズム問題が起きていたわけではない、しかし2)京都市が東山区等のオーバーツーリズムを伏見区へ分散させようとする「とっておきの京都プロジェクト」を行ったこと、3)さらには交通の利便性やSNSの伏見稲荷神社等の拡散が相まって、4)近年では深刻なオーバーツーリズム問題が起きていること、を理解させる。

2次から6次までは原理②「単元の後半部では、持続可能性を軸に、単元をつくる」が保証されている。表3にみる通り、2次から6次までは「持続可能性」を軸にして次が構成されており、2次では「持続可能性」の獲得、3次から5次では「持続可能性」の活用、6次では「持続可能性」の省察が行われる。

2次では、原理②を維持しつつ、原理④「持続可能性をめぐる単元前後に問いの活動の意味や意義に気づかせることを組み込む」を実行する。まず、これまでの地理学習では五大概念(5つの見方・考え方)を用いていたことを復習する。その後、現在の地理的事象を捉えるのであれば問題ないが、現在起きている問題や近い将来起こりうる問題について考えるにあたっては、五大概念では足りず、「持続可能性」が必要であることに触れる。そ

表5 原理を対応させた単元表

原理	回数	主な発問 (MQ)	獲得される知識 (目標)	
原理①	1次	伏見区のオーバーツーリズム問題は、他の区のせいなのか?	「地域」「空間的相互依存作用」を活用することで、他の区の影響もあり、伏見区のオーバーツーリズム問題が起こっていることを理解する。	
原理②	原理④	2次	見方・考え方「持続可能性」となるだろうか?	表3の問いを活用することの意義を理解する。
	原理③	3次	「伏見区が持続可能な観光地区になった」とはどのような状態か?	表3内の「そこでの持続可能性の意味とは何か?」を活用して、伏見区の事例における「持続可能性」の意味をより上げる。
		4次	伏見の「持続可能な観光」を邪魔しているのは誰・何か?	表3内の「持続可能性をめぐって起こっている問題の原因は何か?」、「持続可能性をめぐって、どんな緊張があるか?」を活用して、オーバーツーリズムの問題を説明する。
		5次	他国の「持続可能な観光対策」は、伏見区に使えるか?	表3内の「他の場所や事例ではどのように持続可能にしているか?」「持続可能性に向けてどのように管理していくか?」を活用して、バルセロナ、2016年バルセロナ、2024年バルセロナの事例から、オーバーツーリズムの対策方法を抽出し、京都にも応用できるかを考察する。
	原理④	6次	見方・考え方「持続可能性」を活用することで、どんなことができるようになるだろうか?	持続可能性を活用することで、どんなことができるようになったのか、今後の地理的分野の学習において、どのようなことができるのかを理解する。

(筆者ら作成)

して最後に、「持続可能性」とは表3のように考えることを具体例とともに説明し、「持続可能性」を獲得することを企図している。

3次から5次は、表4に示す原理③「単元の後半部では、持続可能性に関する5つの問い(表3)を用いる」を実行する。具体的には、表3左側の問いを扱いながら、京都市のオーバーツーリズム問題の複雑性を説明できるようにしている。3次では表3左側の問い「1.そこでの持続可能性の意味とは何か?」を担当する。4次では表3左側の問い「3.持続可能性をめぐって起こっている問題の原因は何か?」「4.持続可能性をめぐって、どんな緊張があるか?」を担当する。5次では表3左側の問い「2.他の場所や事例ではどのように持続可能にしているか?」「5.持続可能性に向けてどのように管理していくか?」を担当する。そうすることで、理想→現実(問題)→理想と現実を埋める解決策を探究できるようにしている。具体例は次節にて言及する。

最終6次では原理④「持続可能性をめぐる単元前後に問いの活動の意味や意義に気づかせることを組み込む」を保証している。「持続可能性」の学習の省察として、「持続可能性」の概念を用いて、何ができるようになったのかを考える。具体的には、MQ「持続可能性を活用することで、どんなことができるようになるだろうか?」を生徒に問うことで、「持続可能性」を自覚的に使う意義や意味に気づくようにしている。

### 3. 「持続可能性」を活用する3次・4次・5次の具体

表6は、持続可能性の5つの問い(表3)を具体的に扱う3次から5次までの教授書である。

3次では、表3「1.そこでの持続可能性の意味とは何か?」を本単元に応用し、『伏見区が持続可能な観光地区になった』とはどのような状態か?」をMQとした。伏見区の観光客、観光業を営む人、住人、これらの人の声に関する資料と「オーバーツーリズムの定義」に関する資料を読むことで、立場によって「持続可能な観光地」の捉え方は異なっていることに気づかせる。具体的には、伏見区における「持続可能な観光」とは、1)観光客が満足のいく観光をし続けられること、2)観光業が観光業をし続けられること、3)観光業とは直接関係のない住民が住民地域で生活し続けられること、など多様な持続可能性の意味を説明できるようにしている。

4次では、表3の「3.持続可能性をめぐって起こっている問題の原因は何か?」、「4.持続可能性をめぐって、どんな緊張があるか?」の2つの問いを統合したMQを設定している。MQとしては、「伏見の『持続可能な観光』を邪魔しているのは誰・何か?」である。ここではまず、1)伏見稲荷神社が観光できないほど混んでおり、観光客が満足のいく観光をし続けることができないという持続不可能性を、2)伏見区が商業地で日本一の地価上昇率を記録したことで、伏見区にて事業をする際に土地を借りている人が事業を営み続けることができるかという持続不可能性を、3)伏見区は京都市の中で一番の人口をかかえる区にも関わらず、伏見区の土地を住民が手放したあとは観光に関わる施設に変わっていき、伏見区の人口が減っていく可能性があるという持続不可能性を、

教師から紹介する。その後、これら持続不可能性に関わっているアクターの関係図を資料に基づいて描かせる。そのアクターとして登場させるのが、不動産ディベロッパー、ビルのオーナー、民泊・ホテル事業者、観光業の従事者、観光客、観光客と直接関係する観光業、観光客と直接しない伏見区市民である。こうした活動を通して、アクター間の緊張関係を矢印と吹き出しで描かせることを企図している。そうすることで「4. 持続可能性をめぐる、どんな緊張があるか?」を問えるようにしている。その後、こうした1)・2)・3)の持続不可能性の原因について、1)の原因として考えられる「京都観光振興計画2020—世界があこがれる観光都市—」、2)の原因として考えられる「住宅宿泊事業法」、3)の原因を規制する制度のなさ、という各原因を、資料をもとに立論させ、どれが三者の持続可能性を阻害する主因かを議論させるようにしている。このようにして「3. 持続可能性をめぐる起こっている問題の原因は何か?」を探究させている。

5次では「ほかの場所や事例ではどのように持続可能にしているか?」「持続可能性に向けてどのように管理していくか?」という2つの問いを統合したMQを設定している。それが「他国の「持続可能な観光対策」は、伏見区に使えるか?」である。その他国の事例としては、観光立国スペインの3つの事例を取り上げる。この3つの事例内にみられる4つの対策を紹介することを通して、伏見区の地価高騰に対応できるかどうかを考えるように設定している。対策1つ目はバルセロナの「流入抑制型」であり、観光に関連した商業施設の開設や建物の新設を禁止したことや、観光客に人気のある場所では、バルやカフェテリア、自転車のレンタルショップ、24時間スーパー、新規ホテルの開設も禁止にしており、そうすることで観光地に人が集まることを防ぎ、地下上昇を防ごうとした。対策2つ目も同じバルセロナではあるが「制限型」を紹介する。地価だけでなく物価の高騰で生活するのが困難になっていることも相まって、2028年11月までに宿泊者向けのアパートの営業を停止することを決めた。対策3つ目はベニドルムの「分離型」であり、ゾーニングと呼ばれる住み分けがされている。観光客が利用できる地域と地域住民が過ごすための地域が明確に分けられているのである。対策4つ目は、同じくベニドルムの「制限型2」である。観光客が多いことに対して、ホテルなどを増やすのではなく、ホテルの高さを高くすることで、客室を増やし、観光客を狭い範囲で収容出来る対策も実施している。この対策方法を理解した後は、これまでの学習を活かして、様々な立場の人たちが持続可能に利用できる観光のあり方として変更すべき制度を第4次の「京都観光振興計画2020—世界があこがれる観光都市—」「住宅宿泊事業法」の中から挙げ、その制度を対策「流入抑制型」「制限型」「分離型」「制限型2」の視点で、生徒に再設計させる出口となっている。

表6 「持続可能性」を活用する3次・4次・5次の教授書

次	指示や発問	資料	子どもの予想される発言	原理
3	<p>MQ: 「伏見区が持続可能な観光地区になった」とはどのような状態か?</p> <p>○以前の授業で伏見区がオーバーツーリズムに陥っていることは理解していますね。</p> <p>○伏見には伏見稲荷や酒蔵といった観光スポットが多く存在し、そこに外国人観光客がたくさんおしよせている状態です。日常生活で外国人が多いことを実感していますか。</p> <p>○そうですね。観光産業だけでなく、そこに住む人々にまで影響が出ています。しかし、伏見区に多くの観光地があり、それで生活が豊かになった人たちもいるでしょう。そんな伏見区が持続可能な観光地であり続けるには、どのようなことをしていけないといけないのでしょうか。資料A~Dをもとに考えてみてください。</p> <p>○資料から分かったことを発表してください。</p> <p>○なるほど、確かにそうですね。では、そこに住んでいる観光業と関係ない住民にとってはどうでしょう。資料Bから立論してください。</p>	<p>A</p> <p>B</p> <p>C</p> <p>D</p>	<p>○覚えています。</p> <p>○いつも電車が混んでいる。 ○英語とか中国語とかの看板が増えた。</p> <p>○オーバーツーリズムだから、外国人を来ないようにした方がいいのかな。 ○それだと観光業は衰退するし、政府とか市とかの行政が収入源を減らして困るかも。 ○住民が納得出来る政策とかも作る必要があるかも。</p> <p>○資料Aからですが「観光地で働く人たちにとっては、外国人観光客がお土産や体験にお金を払ってくれることで生活を得ているので、外国人がたくさん来てくれることを望んでいると思います。</p> <p>○資料Bから考えると、観光地にお金がたくさん支払われて住民に恩恵があるといいと思います。また、法律や条例を厳しくすることで少しでもマナーの悪い人々を排除できるので、こういった政策を市や府の行政が行うべきだと思います。</p>	③-1

		<p>○なるほど、外国人観光客を減らすことでトラブルの件数は減るかもしれませんが、外国人観光客にとってはどうでしょう。資料 C や D から立論してください。</p> <p>○今回の授業では、多様な立場で観光を考えてきました。まとめとして MQ「伏見区が持続可能な観光地区になった」とはどのような状態か?について答えましょう。</p>	<p>○資料 C や D から考えました。ルールが厳しくなると不満を覚える人もいるかもしれませんが、外国人にとっても混雑などによる公共交通機関の利用の難しさで、質の良い観光ができないといったこともあるので、そういった機会が減ることは持続可能な観光につながると思います。外国人観光客の印象も良くなれば、日本人がその国に訪れる可能性も増えると思うので、お互いに利益のある状態にするのが望ましいです。</p> <p>○1) 観光客が満足のいく観光をし続けられること、2) 観光業が観光業をし続けられること、3) 観光業とは直接関係のない住民が住民でい続けられることなどが京都市の持続可能な観光の意味だと思いました。</p>
<p>4 MQ: 伏見の「持続可能な観光」を邪魔しているのは誰・何か?</p> <p>○前の3次で学んだ京都市の観光における持続可能性の意味を復習しましょう。</p> <p>○そうでしたね。ではもう少し具体的に紹介します。伏見区では、1) 伏見稲荷神社が観光できないほど混んでおり、観光客が満足のいく写真を撮れない、神社内の説明を読むことができない等、満足のいく観光を続けることができないという持続不可能性が、2) 伏見1区が商業地で日本一の地価上昇率を記録したことで、伏見区にて事業をする際に土地を借りている人が安心して事業を営み続けることができないという持続不可能性が、3) 伏見区は京都市の中で一番の人口を抱える区にも関わらず、伏見区の土地を住民が手放したあとは観光に関わる商業施設に変わっていき、伏見区の人口が減っていく可能性があるという「持続不可能性」が起きています。</p> <p>○では、これらの「持続不可能性」には誰が関わっているのでしょうか。E・F・Gの資料をもとに、関係する人々を列挙してみましょう。</p> <p>○それぞれの立場によって持続可能な観光に求める内容が違いますね。そのために緊張関係が生まれています。これらの緊張関係を線で結んで図を作成し他者に説明しましょう。</p> <p>○この図から、なぜ地価上がり続けているのか説明しましょう。</p> <p>○では、この地下を上昇させるきっかけとなっている主因は何でしょうか。「主因は、『京都観光振興計画 2020—世界があこがれる観光都市—』だ。」という説明を作ってみましょう。次に、「主因は、「住宅宿泊事業法」だ」という説明を作ってみましょう。最後に「主因は、〇〇に関する制度設計がないということが主因だ」という説明を作ってみましょう。その上でまとめとして MQ 伏見の「持続可能な観光」を邪魔しているのは誰・何か?をあなたなりに答えてみましょう。</p>	<p>E F G</p> <p>H I</p>	<p>○1) 観光客が満足のいく観光をし続けられること、2) 観光業が観光業をし続けられること、3) 観光業とは直接関係のない住民が住民でい続けられること、など複数の「持続可能性」の意味でした。</p> <p>○不動産ディベロッパー、ビルのオーナー、民泊・ホテル事業者、観光業の従事者、観光客、観光客と直接関係する観光業、観光客と直接しない伏見区市民が関係していると思います。</p> <p>○観光需要に対応した利益のためにホテル開発を進めたい不動産ディベロッパーと、伏見区で静かに暮らしたい住民や伏見区への移住を考えている日本人とでの緊張関係もあります、等</p> <p>○観光客が押し寄せているため、観光施設の数がが必要です。その数を増やすために、不動産ディベロッパーが土地買収していきました。外国人観光客が利用することが予想されるので、比較的費用が高くても需要量が大きいです。そうすると、供給価格が上がり、その結果地価もあわせて上昇していくからです。</p> <p>○邪魔している主因を決定するのは難しい。そもそも観光客を制限するどころか増やそうとする「京都観光振興計画 2020」が地価上昇の主因として考えても良い。しかし、これを原因とすると、持続可能性 2) の側面で不安が残る。一方で、「住宅宿泊事業法」が主因であり、現状ルール規制が緩く競争を自由化しすぎているため価格の高騰が起きていると考えても良い。しかし観光客数を規制しないで「住宅宿泊事業法」をもっと厳格にしていくのも 1) の面で危うい。</p>	<p>③-4</p> <p>③-5</p>
<p>5 MQ: 他国の「持続可能な観光対策」は、伏見区に使えるか?</p> <p>○前回の授業を通して、観光によってもたらされた伏見区のどんな問題を学びましたか。</p> <p>○そうですね。では、オーバーツーリズムにより地価が上昇している問題を抱えている他国では一体どのように対策しているのでしょうか。この写真 J はどこの国かわかりますか。</p>	<p>J</p>	<p>○地価上昇を学びました。</p> <p>○スペインだと思う。</p>	<p>③-2</p>

<p>○この国にはたくさんの観光客が来たので、宿泊施設の数が増えました。しかし、それに伴い土地が買収されたことや観光客の需要が大きいこともあり、地価が上昇してしまったのです。</p> <p>○では、そんな地価の上昇にどう対応したのでしょうか。次の資料 K を読んでください。バルセロナの都市はどのような状態であったと書いていますか。</p> <p>○はい、いわゆるオーバーツーリズムですね。そこで当時の市長は大胆な政策を打ち出しました。何と書いていましたか。</p> <p>○その通りです。観光地の周辺に観光産業に関わる新しい建物を建てることを禁止にすることで、地価の上昇などを止めようと工夫したのです。これを流入抑制型と呼びましょう。</p> <p>○他の取り組みもバルセロナでは行っています。こちらの資料 L を読んでください、どのようなことが書かれていますか。</p> <p>○はい、物価だけではなく家賃も上がってしまったことで住民たちが苦しんでいるのを受け、観光客が滞在する空間をなくすことで地域住民の生活を守ろうとしています。これを制限型 1 と呼びましょう。最後にもう二つ紹介します。資料 M を見てください。ここでは、どのような対策をしていると書いていますか？これは同じくスペインで、バレンシア州にあるベニドルムという街です。ここは日本では馴染みありませんが、ヨーロッパでは大人気な海辺の街なのです。ここでは、小さな街であるにもかかわらず、毎年多くのヨーロッパ人が押し寄せています。</p> <p>○これを分離型と呼びましょう。他にもありましたね。</p> <p>○それもありませんね。ホテルは新しい土地にどんどん増やしていくイメージを持っているかもしれませんが、そうするのではなく、ホテル自体を縦に伸ばすことで観光客が広い範囲にいることを止めたのです。これを制限型 2 と呼びましょう。</p> <p>○では、今後伏見区の観光地はどのように管理していけばいいでしょうか。これまで学んできた 4 つの型（流入抑制型・制限型 1・分離型・制限型 2）の中から、伏見区の方角性を決めましょう。また 3 次で学んだ制度設計を変更してみましょう。</p>	<p>K</p> <p>L</p> <p>M</p>	<p>○日本と同じでオーバーツーリズムになっている。 ○伏見区と同じ状況だ。</p> <p>○観光を重要な施策にしたけれど、混雑や渋滞、物価の上昇、マンション価格や賃貸料の高騰などと、たくさんの問題が起きた。</p> <p>○期間限定だけど、観光に関連した商業施設の開設や建物の新設を禁止した。 ○観光客に人気の場所では、バルやカフェテリア、自転車のレンタルショップ、24 時間スーパー、新規ホテルの開設も禁止にした。</p> <p>○観光客がたくさん来すぎていて、色んなものの価格が上昇している。それを止めるために、2028 年 11 月までに宿泊者向けアパートの営業を停止することにした。</p> <p>○ゾーニングと呼ばれる、住み分けがされています。観光客用、地域住民用、高齢者用の 3 つに分けることで、観光客とそうでない側が問題を引き起こさないようになっているだけでなく、世代による細分化をさらに行うことで質を高める工夫をしていました。</p> <p>○ホテルの数自体を増やすのではなくて、ホテルを縦に伸ばすことで客室数を多くして、観光客を狭い範囲に収容しようとしていました。</p> <p>○伏見で観光に関連するお店って言ったら、着物とかお土産屋さんとか思いつくけど、もう充分あるから新設しなくてもいいし、制限型 2 は良い。</p> <p>○（一例）私は、バルセロナが行ったような流入抑制型の観点から「京都観光振興計画 2020」を修正すべきだと思います。そもそも京都市は観光地が点在しており、住居と観光地をゾーニングする分離型はもはや難しいと思います。加えて、京都の景観ガイドラインの観点から、ホテルの高さを高くする制限 2 も難しいと思います。そうすると残された選択肢は、流入抑制型か制限型 1 かです。制限型 1 は、京都市の既存のサービスを停止させることになり、持続可能な観光の「2」観光業が観光業を続けられること」の観点から危険です。よって、なんとか京都市でも実行できそうな「流入抑制型」に切り替えて、「京都観光振興計画 2020」を大幅修正すべきだと思います。</p>	<p>③-5</p>
--	----------------------------	---	------------

資料

A：伏見区で観光業に携わる人の声（取材），B：観光客によって迷惑する住民による SNS 投稿（鎌倉高校駅前に関する投稿，京都市に関する投稿），C：日本人及び外国人観光客が十分に観光できないと嘆く SNS 投稿（清水寺に関する投稿，サンマルコ広場に関する投稿），D：オーバーツーリズムの定義（国連世界観光機関（UNWTO）『オーバーツーリズム』），E：伏見稲荷神社が観光客で溢れている写真と外国人の嘆きの SNS 投稿，F：日本経済新聞「上昇率は京都 1 位，大阪 2 位，基準地価，ホテルが商業地けん引」2017 年 9 月 20 日，G：伏見区の土地の変化（村山祥栄（2019）『京都が観光で減る日 日本を襲うオーバーツーリズムの脅威』），H：京都観光振興計画 2020—世界があこがれる観光都市—，I：住宅宿泊事業法，J：バルセロナの風景写真，K：バルセロナの流入抑制型の観光対策（崔錦珍「オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題」現代ビジネス学会『九州国際大学・経済論集』第 5 号，pp.193-206.）L：バルセロナの制限型の観光対策（PATCH THE WORLD 宿泊者向けアパートをすべて営業停止へ。バルセロナのオーバーツーリズム対策），M：ベニドルムの分離型・制限型 2 の観光対策（高城剛（2024）『観光大国スペインに見る，オーバーツーリズムの現在と未来』NEXTTRAVELER BOOKS.）

## VI. 研究の成果と課題

本研究を冒頭の研究背景・問題の所在に位置付け直し、成果をまとめよう。成果は、2つある。

1つ目は、地理的な見方・考え方として「持続可能性」を位置付ける意義を提起し、それを実現する学習原理及び具体的な単元計画を提示したことである。これにより、地理教育の市民性教育化を促すことができた。

2つ目は、日本の学習指導要領の地理的な見方・考え方を再検討する必要性を示唆したことである。現状の日本の中学校の地理的分野の学習は、地理教育国際憲章が定めた五大概念をそのまま活用している。しかし、地理的な見方・考え方は所与のものではなく、学術的・社会的に構築されるものである。すでに提起されている以外の地理的な見方・考え方を発見し、地理教育を充実させていくという研究の新しい姿を提案できた。

一方で、香港の「持続可能性」に地理固有の思考が内在しているかについての説明は十分でなかったという課題はある。「持続可能性」は、他の5つの地理的な見方・考え方とパラレルに位置付けられてはいたが、地理固有の思考とも言い切れず、実際パラレルな関係でもないように思える。このような不透明さは本研究に残りつつも、地理的な見方・考え方「持続可能性」の可能性を提起できたことに本研究の意義がある。

### 参考文献

- 1) 吉田剛・永田成文・阪上弘彬 (2025) 『幼小中高一貫 地理教育カリキュラムスタンダードー近未来社会をつくる市民性の育成ー』古今書院。
- 2) 伊藤直之 (2021) 『地理科地理と市民科地理の教育課程編成論比較研究ーイギリスの地理教育における市民的資質育成をめぐる相克ー』風間書房。
- 3) 山下宏文 (1999) 「環境学習における社会科と総合的学習の関係」『社会科教育』482, pp.53-56.
- 4) 井田仁康 (2011) 「持続可能な社会の形成のための社会科・地理歴史科ー高等学校地理歴史科における融合科目の提案ー」『社会科教育研究』113, pp.1-8.
- 5) 塩川亮 (2009) 「環境的に持続可能な交通」の教育的実践について」『静岡大学教育学部研究報告人文・社会科学篇』58, pp.15-28.
- 6) 永田成文 (2020) 「「持続可能性」に基づいたESDとしての地理的探究による中等地理授業ーオーストラリアNSW州の環境単元を手がかりにー」『社会系教科教育学会』32, pp.1-10.
- 7) 阪上弘彬 (2020) 「地理における「持続可能性／持続可能な開発」の考え方の位置付けと指導ーイギリスおよびドイツの中等教育前期地理教科書の分析ー」『兵庫教育大学研究紀要』57, pp.195-205.
- 8) 西畑侑希 (2024) 「持続可能な文化財のあり方を考える市民を育成する小学校社会科論争問題学習の開発ー文化財学と財政学の成果を踏まえた政治単元「旧広島陸軍被服支廠のあり方をめぐる論争の問題」ー」『社会系教科教育学研究』36, pp.31-40.
- 9) 中村洋介 (2016) 「地形系からとらえる平野・海岸地形の学習ー高等学校地理の参加型学習を通じたESDー」『新地理』64(3), pp.1-15.
- 10) 川口広美・城戸ナツミ・青本和樹・久保美奈・篠田裕文・竹下紘平 (2019) 「主体的な歴史的探究を促す日本史授業開発ー単元「摂関政治と院政」の場合ー」『学校教育実践学研究』25, pp.67-76.
- 11) The Curriculum Development Council Recommended for Use in Schools by The Education Bureau HKSAR (2010) : Geography Curriculum Guide (Secondary 1-3) (www.edb.gov.hk), pp.1-167.
- 12) 吉田剛 (2011) 「香港中学校地理カリキュラム 2010年版の枠組み」『宮城教育大学紀要』46, pp.45-60.
- 13) 柳澤彰紀 (2025) 「オーバーツーリズム問題を組み込んだ地理授業の構想」『地理』70(4), pp.2-8.

### 付記

本論文における執筆の分担は次の通りである。第I章を西川が執筆し、小栗が修正した。また第II章・第V章を小栗が執筆し、渡部が修正した。さらには第III章・第IV章を渡部が執筆し、西川と小栗が修正した。